

黄川田内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）コメント
（令和 9 年度概算要求、税制改正要望）

令和 8 年 8 月 3 1 日

令和 9 年度の沖縄振興予算の概算要求については、沖縄振興を国家戦略として総合的・積極的に推進する観点から、総額 2,897 億円を要求するとともに、防災・減災・国土強靱化に資する公共事業関係費等について事項要求を行うこととしました。

要求に当たっては、「GW2050 PROJECTS」の早期実現に向けた取組の一環として、基地跡地について、計画的・継続的な土地取得の取組を支援することとしています。

また、「強い沖縄経済」の実現に向けて、『「強く豊かな日本」投資枠』も活用しながら新たな取組も進めつつ、物価上昇等にも対応することとしています。

これらに加え、地元自治体を始めとする関係者の皆様からの要望等を踏まえ、一括交付金やこどもの貧困対策・ウェルビーイング実現に向けた取組、北部・離島地域の振興、沖縄科学技術大学院大学（OIST）関連経費、沖縄振興特定事業推進費等についても、所要額を要求しています。

さらに、税制改正要望については、令和 8 年度末に適用期限を迎える税制等の計 11 件について、租税特別措置等の自己点検結果も踏まえつつ、一部拡充等を行った上で、延長を要望しています。

令和 9 年度沖縄振興予算が最大限に活用され、将来にわたって県民の皆様が暮らしの向上や豊かさを実感できるよう、引き続き地元関係者の声を丁寧に向いながら、財政当局との折衝等にしっかりと取り組んでまいります。